

厚生労働省、介護報酬改定に関する審議報告案を提示

厚生労働省は、11月24日、社会保障審議会介護給付費分科会に、これまでの審議結果をもとに「平成24年度介護報酬改定に関する審議報告（案）」を示した。このなかで、福祉用具貸与の基準については、介護支援専門員との連携強化等を目的に、「個別サービス計画」の作成義務化を内容とする見直しを行うことを明記。同時に、価格の適正化に向けて介護給付費通知や、価格情報の公表等の取組みを推進するとしている。委員から特に異論はなかったが、関連意見として木間委員から、福祉用具貸与事業所の中には、介護サービス情報の公表で価格を開示していないケースがある、と指摘。「消費者トラブル防止のためにも、都道府県等が事業者を指導してほしい」と要望した。なお、12月5日に再度分科会を開催し、本日の意見等をもとに最終報告をまとめ、年内に社会保障審議会に報告する見通し。

神奈川・第2回ケアプラン作成研修



会場の様子

去る11月12日（土）神奈川県介護支援専門員協会による「第2回ケアプラン作成研修」が開催された。テーマは、福祉用具の「個別サービス計画」について。同計画は、厚生労働省による来年度施行の指定基準の見直しで、作成義務化がほぼ確実となっている。福祉用具専門相談員が行っている作業過程をたどることで福祉用具専門相談員の専門性を理解し、ケアプランの中で福祉用具の選定に役立てることが神奈川県介護支援専門員協会の狙いだ。第1回目の研修は7月2日に行われている（ふくせんレポート号外版2011年7月13日発行にて紹介）。今回もふくせんからは、会員の福祉用具専門相談員をファシリテーターとして派遣し、協力を行った。

「個別サービス計画」でリスクマネジメントを

はじめに講義を務めたのは渡邊慎一氏（横浜市総合リハビリテーションセンター医療部理学・作業療法課長）。福祉用具の「個別サービス計画」の目的と内容について語った。介護ベッドでの首や手足の挟みこみ事故が頻発しているが、JISマーク付きのベッドを選定しても、事故の発生はゼロにはできない。渡邊氏は、「導入時のリスクマネジメントの重要性」を主張する。「危険を想定することが重要であり、想定した危険を『共有』するツールが『個別サービス計画』とし、ドキュメントとして情報を残すことを勧めた。



渡邊 慎一氏

ケアマネジャーも適切な対応を

次に、山本一志氏（本会事務局長）より「個別サービス計画」についての具体的な説明がなされた。「個別サービス計画」の作成が義務となれば、ケアマネジャーも対応を迫られる。熱心に質問をする参加者の姿が印象的であった。山本氏は、「計画書を提出しない福祉用具事業所もあるかもしれないが、義務化されればそれは指定違反。催促すること、またきちんと提出する事業所を選択することで対応してほしい」とした。



山本 一志氏

実践を通じた「個別サービス計画書」の理解



露木 昭彰氏

後半は、実際に個別サービス計画の作成を行うグループワーク。ファシリテーターのサポートのもと、実際の事例をもとに、ケアマネジャーが個別サービス計画書の作成に取り組んだ。司会の露木昭彰氏（神奈川県介護支援専門員協会副理事長）は、「義務化に備え、実践を通して計画書を理解してほしい」と、グループワークの狙いを伝えた。

「計画書作成にあたって福祉用具を選定する中で、ケアマネジャーさんがカタログを見ながら『いっぱいあるのよねえ』と何気なくおっしゃる。まさにこれが計画書を作る意味。福祉用具一つ一つの選定には意味がある」とはファシリテーターの言葉だ。体験を通すことで、ケアマネジャーには計画書への理解を深めてもらえたのではないだろうか。

神奈川県介護支援専門員協会理事の成田すみれ氏は、グループワークの総括として「参加した皆が専門性を大事にしているのを見られ安心した。現場でも伝達して行ってほしい」と述べた。渡邊氏は、「福祉用具はピタッとハマったときにすごい力を発揮する」とし、「質の高いプランで、自立化、効率化、安全化に役立ててほしい」と、会を締めくくった。



成田 すみれ氏

ふくせん会員・ファシリテーターとしてご協力



宮本 雄大氏



林 俊一氏



水越 良行氏



安井 俊樹氏



隈本 伊織氏

グループワークの様子



ファシリテーターからもアドバイス



「個別サービス計画」を記入